

### (3) 第2次の単元計画

本ガイドで示すレッスンプランは、単元の第2次に当たる部分です。第2次の目標は、4つのスキルの「獲得」です。第2次では各スキルを統合的に用いるようレッスンプランを構成しています。日本の政治経済、中国の政情不安に関する歴史学者の主張に対して、一連の流れで各スキルを使用しながら、史資料を批判的に分析、論証するパフォーマンス課題に取り組み、各スキルの獲得を目指します。以下には、批判的研究方法の獲得に焦点化した4時間のレッスンプランの構成を示しています。また、次項には第2次のレッスンの流れを構造図で示しています。合わせてご確認ください。

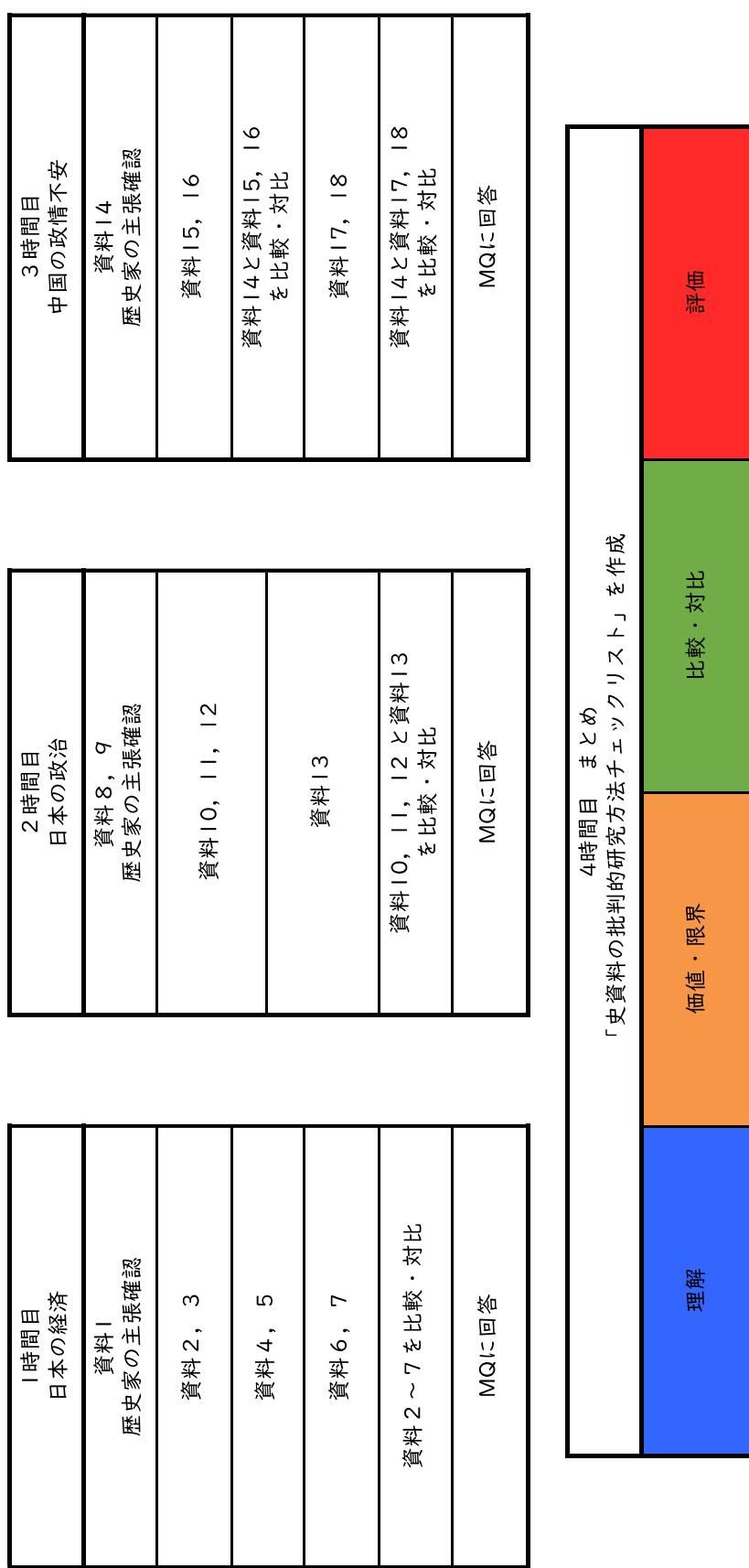
## 第2次の単元計画（4時間）

対象	16-19歳	単元名  「指定学習項目」単元3 「世界規模の戦争への動き」 事例研究Ⅰ（第2次）	
単元の主要なトピック	「東アジアにおける日本の拡張政策の理由」		
単元の目的（目標）	「理解」、「価値・限界」、「比較・対比」、「評価」という4つのスキルを統合的に使用し、その獲得を目指す		
獲得が目指されるスキル	① 問いに即して、史資料で示されている事柄から情報を抽出し、推測する力（理解） ② 出所・目的・内容の視点から抽出した情報を基に、史資料の意義ある点と不足している点を推測する力（価値・限界） ③ 複数の史資料から、様々な視点を軸に情報を抽出・推測し、それらを類似点と相違点に整理する力（比較・対比） ④ 問いに焦点を当て、史資料と学習者の既有知を関連づける力（評価）		
既習事項	単元（第2次）に関するDPの評価		
第0次：IBDP「歴史」の導入では、IBDP「歴史」のカリキュラムを説明する。また、本「指定学習項目」単元の一つ目の事例（日本）に関わって、その20時間の見通しを共有する。	<b>総括的評価</b> 4時間目において、東アジアにおける日本の拡張政策の要因を前時までに使用した史資料を根拠にして論証させる。その際は、作成したチェックリストを参照して、それぞれの批判的研究方法を活用しながら論証させる。 <b>形成的評価</b> ・ 情報の抽出のためにマーカーで該当部分に線を引かせる。 ・ 回顧録、概説書、論文、公文書など、それぞれの史資料の性質を踏まえたメリットとデメリットについて挙げさせる。		
第1次：指定学習項目の導入（「拡張の理由」を事例として）では「拡張の理由」に関する「日本のナショナリズムと軍国主義」を事例として、各スキルの趣旨や方法を教師とともに確認する。具体的には、1時間目で資料読解の方法が多様であることを認識させ、2時間目で「理解」、3時間目で「価値・限界」、4時間目で「比較・対比」、5時間目で「評価」のスキルを確認する。各時間で1つずつスキルを確認し、前時との関連を踏まえスキルの獲得を目指す。			
応用可能な目標	日本の拡張政策の「理由」を多角的な視点から分析する際に、「理解」「価値・限界」「比較・対比」「評価」の各スキルを用いることで、史資料の批判的研究方法を確実に身に付ける。ここで身に付けた各スキルは、他の史資料や情報媒体などを解釈する際に、生徒たちが情報を鵜呑みにすることなく、主体的・批判的に考え、情報を用いるために効果的に働く土台となる。ここで身に付けた多角的な視点や、史資料の批判的研究方法は、生徒が一面的に歴史を理解するのではなく、複雑なままに理解することにつながる。		

（筆者作成）

## 第 2 次の全体構造図

第 2 次（4時間）：「日本国内の政治・経済問題、それらの問題が外交政策に与えた影響」、「中国の政情不安」  
探究の問い合わせ：東アジアにおける日本の拡張政策の要因は何と言えるか？



# レッスンプランの読み方・使い方

本ガイドで示す第2次のレッスンプランについては、以下の3つのセクションを設けて説明しています。

## レッスンプランの概要（課題・ねらい・使用する資料）

### 2-2

#### I 時間目のレッスンプラン

—Q6：日本の拡張政策の要因は日本の経済状況にあるのか？—

課題	「東アジアにおける日本の拡張政策の要因は、当時の日本経済が不況であったことである」という主張に同意するか。それは授業で使用したどの史資料からいえるか。
ねらい	・歴史学者の著書 当時の先行研究や考古学的史料をあらわす点から解説している。他の研究者からの批判を受け、信頼できるのが残るため、その解説は一定程度妥当と言える。一方で、その妥当性は他の研究者からも詮議されたものであり、あくまで限定的な妥当性であるため、妥当であるか否か常に批判する必要があります。
主眼な出来事	○「日本の拡張政策の要因は国内の不況であったことにある」という主張を支持する史資料と主張に対する史資料に対して、理解、価値・限界、比較・対比、評価のスキルで分析するという経験を通じて、史資料の批判的研究方法の4つのスキルを獲得する。
使用する資料	○1931～1941年までの日本の経済状況 ・1929年から60の世界恐慌 ・1930年から60の昭和恐慌 資料1～2・3・4・5・6 支持する史資料1～2・3・4・5 反対する史資料6・7

・I時間目の授業の流れ (p.24)

・資料のガイドや問い合わせ (pp.25～35)

【課題に対する、以下のように回答することが求められます】(例)

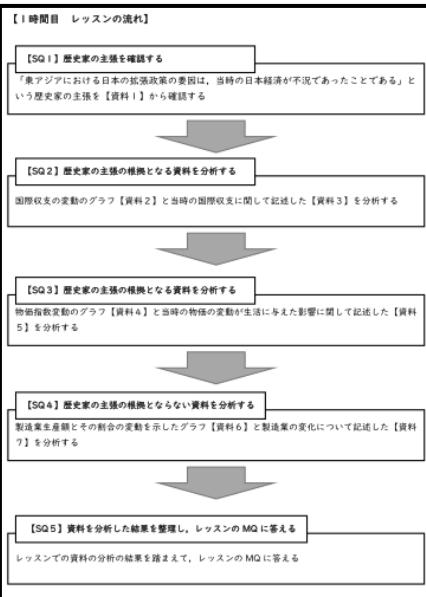
(同意) 資料6から、日本の大都市であった東京や大阪で物価が下がっていることが読み取れ、日本の経済が不況であったことが拡張政策の要因という主張の根拠となるため。

(反対) 資料6では商業構造の変化や製造生産額の増加を示しているものであり「日本国内が不況であった」という根拠にはならないため。

このセクションでは、レッスンプランのねらい、I時間を通して探究する課題、この時間で使用する資料を表の形で示しています。

レッスンを行うにあたっては、このページでのような能力を育成することがねらいなのか、レッスンの中心となる課題は何か、といったことについて確認した上で、「授業の流れ」や「レッスンプランガイド」をご覧いただければ幸いです。

## レッスンの流れ



このセクションでは、レッスンの大まかな展開と、レッスンの各段階で用いる資料との対応を示しています。「レッスンの流れ」は次のセクションである「レッスンプランガイド」と対応させて示しています。

どのタイミングでどの資料を用いればよいのか、レッスンの各段階でどのような問い合わせを生徒に投げかけていけばよいか確認する場合、このページと次の「レッスンプランガイド」を対応させながら読み進めることを推奨します。

## レッスンプランガイド

### 左ページ

The screenshot shows a teaching template with the following sections:

- 探究の問い (Research Question): SQ1: 資料Iの主張に同意できるか、その主張を支える証拠は充分か？
- 資料の検討 (Review of Materials):
  - 【資料I】: 資料Iに記載された歴史学者の見解について述べます。
  - 【資料II】: 資料IIに記載された歴史学者の見解について述べます。
- 問い合わせへの回答 (Response to Questions):
  - SAI: 生徒が以下のように回答できることが期待されます。
    - ・主張を支える証拠として、出典がどこで、著者が誰か、どんな書籍なのか。

### 右ページ

The screenshot shows a teaching template with the following sections:

- 資料統解の手がかり (Guidelines for Comprehending Materials):
  - スキル別の観察:
    - 批判的思考
    - 問題解決
    - 批判的思考
    - 問題解決
    - 批判的思考
- 【資料I】: 経済要因による歴史学者の見解① (Economic Factors in History)
  - 以下は、権利意識によって書かれた日本史の範囲である。
  - 満州国の建国  
中国領土の変化により対満州政策の転換が求められるなか、世界大恐慌の影響により日本国内は不況のどん底に陥った。不況景気の象徴として「通貨への道」が叫ばれ、開港場石狩支那は具体的な古河財政を開始した。右原らの書籍は「931年（昭和6）9月18日に日本政府の本領を得ることなく実行された（満州事変）開港場は軍事行動を進め、翌'32年2月にはハルビンを占領し、3月1日に満洲では開港場の姿声をあげた。
  - \*権利意識: 各野大学の教授、主な研究開拓は、東洋史、近現代日中關係史  
（権利意識）（2004）「満州国の実験」山室建雄編『日本の時代史25 大日本帝国の崩壊』、吉川弘文館、p.114)
- 【資料I】: 経済要因による歴史学者の見解② (Economic Factors in History)
  - 以下は、権利意識によって書かれた日本史の範囲である。
  - 満州国の建国  
中国領土の変化により対満州政策の転換が求められるなか、世界大恐慌の影響により日本国内は不況のどん底に陥った。不況景気の象徴として「通貨への道」が叫ばれ、開港場石狩支那は具体的な古河財政を開始した。右原らの書籍は「931年（昭和6）9月18日に日本政府の本領を得ることなく実行された（満州事変）開港場は軍事行動を進め、翌'32年2月にはハルビンを占領し、3月1日に満洲では開港場の姿声をあげた。
  - \*権利意識: 各野大学の教授、主な研究開拓は、東洋史、近現代日中關係史  
（権利意識）（2004）「満州国の実験」山室建雄編『日本の時代史25 大日本帝国の崩壊』、吉川弘文館、p.114)
- 主張が読み取れない場合 (Case where the argument cannot be read):
  - 下線部に注目させて、本資料が概説書であることを踏まえ、十分な論證ができるものであるかどうかを問いましょう。
- 生徒へのサポートの例 (Example of support for students):
  - ・政治政策は満州事変が始まりから、満州事変の理由を見つければいいよ。  
・資料を分配しようとした理由は何？理由だとと思われる部分に線を引こう。  
・これはどんな人が書いた文章ですか？資料の出典の部分にマーキングしてみよう。

このセクションでは、見開きでレッスンプランの詳細について説明しています。見開きの左ページでは、レッスンを展開するときの主な問い合わせ (SQ)，資料を読解する際に注目する点，問い合わせに対して想定される生徒の解答を示しています。また、右ページではレッスンを展開する時の主な問い合わせにうまく答えられない場合に、資料のどのような点に着目して読解したらよいのか，資料読解をする際にどのスキル (史資料の批判的研究方法) を活用するのかという点を吹き出して示しています。

レッスンにおいてどのような問い合わせを設定するか，生徒の資料の読解がうまくいかない際に，どのような問い合わせを投げかけ，資料のどこに注目させるのか，といった点を考える際に参考にしてください。また，レッスンの全体を捉えていく際は，前のセクションである「レッスンの流れ」と対応させて読むことを推奨します。なお，次のページ (pp.28~29) には「レッスンプランガイド」セクションの凡例を示しています。

### ※各レッスンで用いる資料について

本冊子の第3部 (p.85以降) では、第2次のレッスンで使用する資料の原本を掲載しています。レッスンで使用する際は、資料の原本をコピーしてお使いいただけます。

**【レッスンプランガイドの凡例】**

第2次1時間目～4時間目のレッスンについては、以下の凡例に基づいて示します。



ここでは、資料を用いてどのような問い合わせを投げかけるのか、また何のスキルを活用して資料を読み解いていくのかを示しています。(ガイドではSQとして示します。)



授業における補助的な問い合わせ【SQ】に対応する  
スキルを示しています。

資料○(資料編p.○○)：生徒にこの資料を読み解かせ、SQに答えさせます。

**【資料1：経済要因に関する歴史学者の見解①】**

以下は、塚瀬進によって書かれた日本史の概説書の一部で、満州国の建国までの経緯を説明した一部である。

**満州国の建国**

中国情勢の変化により対満州政策の転換が求められるなか、世界大恐慌の影響により日本国内は不況のどん底に陥った。不況脱出の手段として「満蒙への道」が叫ばれ、関東軍石原莞爾らは具体的な占領計画を練り始めた。石原らの計画は1931年(昭和6)9月18日に日本政府の承認を得ることなく実行された(満州事変)。関東軍は軍事行動を進め、翌32年2月にはハルビンを占領し、3月1日に満州国は建国の産声をあげた。

\*塚瀬進：長野大学の教授、主な研究関心は、東洋史、近現代日中関係史

(塚瀬進(2004)「満州国の実験」山室建徳編『日本の時代史25 大日本帝国の崩壊』、吉川弘文館、p.119)

**資料読解の手がかり**

ここでは、生徒が資料のどのような点に着目して、読解を進めたらよいかを示します。

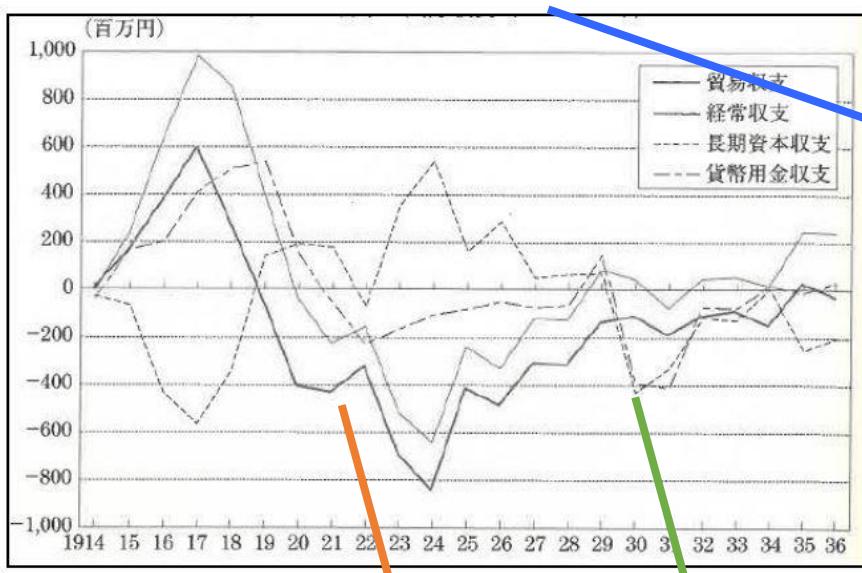
詳細は次頁

**SAI：生徒が以下のように解答できることが期待されます**

この部分では、ページ上部に示してある問い合わせに対して、生徒から期待される解答の例を示しています。

## 資料読解の手がかり

【資料2：日本の国際収支（1914～1936）】



（日本銀行編『日本銀行百年史』資料編より作成）

○○の場合

資料に対して「理解」のスキルを活用し、読み解いていく場合は青のふき出しで示しています。

○○の場合

資料に対して「価値・限界」のスキルを活用し、読み解いていく場合は、オレンジのふき出しで示しています。

○○の場合

資料に対して「比較・対比」のスキルを活用し、読み解いていく場合は緑のふき出しで示しています。

○○の場合

資料に対して「評価」のスキルを活用し、読み解いていく場合は赤のふき出しで示しています。

生徒へのサポートの例

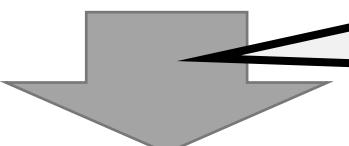
ここでは、生徒の資料読解の手がかりとなるような問いや活動の例を示します。

## ●● 2—2 ●●

### 1時間目のレッスンプラン

——Q 6：日本の拡張政策の要因は日本の経済状況にあるのか？——

課題	「東アジアにおける日本の拡張政策の要因は、当時の日本経済が不況であったことである」という主張に同意するか？それは授業で使用したどの史資料からいえるか？
ねらい	<p>○史資料（歴史学者の著書）の特性を理解する。</p> <p>・歴史学者の著書</p> <p>当時の先行研究や考古学的史資料のある観点から解釈している。他の研究者からの批判を受け、信頼されたものが残るため、その解釈は一定程度妥当と言える。一方で、その妥当性は他の研究者らのみ認められたものであり、あくまで限定的な妥当性であるため、妥当であるか否か常に批判する必要がある。</p> <p>○「日本の拡張政策の要因は国内の不況であったことにある」という主張を支持する史資料と主張に反対する史資料に対して、理解、価値・限界、比較・対比、評価のスキルで分析するという経験を通じて、史資料の批判的研究方法の4つのスキルを獲得する。</p>
主要な出来事	○1931～1941年までの日本の経済状況 ・1929年からの世界恐慌 ・1930年からの昭和恐慌
使用する資料	資料1・2・3・4・5・6・7 支持する資料：1・2・3・4・5 反対する資料：6・7

- 
- ・1時間目の授業の流れ (p.31)
  - ・資料のガイドや問い合わせ (pp.32～42)

#### 【課題に対して、以下のように回答することが求められます】（例）

（同意）資料4・5から、日本の大都市であった東京や大阪で物価が下がっていることが読み取れ、日本の経済が不況であったことが拡張政策の要因という主張の根拠となるため。

（反対）資料6・7は産業構造の変化や製造業生産額の増加を示しているものであり「日本国内が不況であった」という根拠にはならないため。

## 【1時間目 レッスンの流れ】

### 【SQ1】歴史家の主張を確認する

「東アジアにおける日本の拡張政策の要因は、当時の日本経済が不況であったことである」という歴史家の主張を【資料1】から確認する



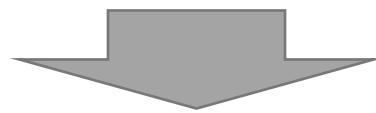
### 【SQ2】歴史家の主張の根拠となる資料を分析する

国際収支の変動のグラフ【資料2】と当時の国際収支に関して記述した【資料3】を分析する



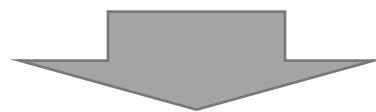
### 【SQ3】歴史家の主張の根拠となる資料を分析する

物価指数変動のグラフ【資料4】と当時の物価の変動が生活に与えた影響に関して記述した【資料5】を分析する



### 【SQ4】歴史家の主張の根拠とならない資料を分析する

製造業生産額とその割合の変動を示したグラフ【資料6】と製造業の変化について記述した【資料7】を分析する



### 【SQ5】資料を分析した結果を整理し、レッスンのMQに答える

レッスンでの資料の分析の結果を踏まえて、レッスンのMQに答える

SQ 1：資料 1 の主張に同意できるか、その主張を支える証拠は十分か？

価・限

資料 1（資料編 p.87）：生徒にこの資料を読み解かせ、SQ に答えさせます。

### 【資料 1：経済要因に関する歴史学者の見解①】

以下は、塚瀬進によって書かれた日本史の概説書の一部で、満州国の建国までの経緯を説明した一部である。

#### 満州国の建国

中国情勢の変化により対満州政策の転換が求められるなか、世界大恐慌の影響により日本国内は不況のどん底に陥った。不況脱出の手段として「満蒙への道」が叫ばれ、関東軍石原莞爾らは具体的な占領計画を練り始めた。石原らの計画は 1931 年（昭和 6）9 月 18 日に日本政府の承認を得ることなく実行された（満州事変）関東軍は軍事行動を進め、翌 32 年 2 月にはハルビンを占領し、3 月 1 日に満州国は建国の産声をあげた。

\* 塚瀬進：長野大学の教授、主な研究関心は、東洋史、近現代日中関係史

（塚瀬進（2004）「満州国の実験」山室建徳編『日本の時代史 25 大日本帝国の崩壊』、吉川弘文館、p.119 より引用）

#### 資料読解の手がかり

- ・資料 1 で日本の拡張政策の要因は、日本の経済が不況であったことであると言及されています。
- ・資料 1 は日本史の概説書であり、証拠となる資料が多く載せられているわけではありません。

詳細は次頁

SAI：生徒が以下のように解答できることが期待されます

資料 1だけでは、「日本が不況であった」という主張を補強する資料が明示されていないため、この資料だけでは同意できない。

## 資料読解の手がかり

スキルと色の対応	
理解スキル	青
価値限界スキル	オレンジ
比較対比スキル	緑
評価スキル	赤

### 主張が読み取れない場合

下線部に注目させて、満州事変の要因が何であったのかを問いましょう。

以下は、塚瀬進によって書かれた日本史の概説部である。

#### 満州国の建国

中国情勢の変化により対満州政策の転換が求められるなか、世界大恐慌の影響により日本国内は不況のどん底に陥った。不況脱出の手段として「満蒙への道」が叫ばれ、関東軍石原莞爾らは具体的な占領計画を練り始めた。石原らの計画は1931年（昭和6）9月18日に日本政府の承認を得ることなく実行された（満州事変）。関東軍は軍事行動を進め、翌32年2月にはハルビンを占領し、3月1日に満州国は建国の産声をあげた。

\*塚瀬進：長野大学の教授、主な研究関心は、東洋史、近現代日中関係史

（塚瀬進（2004）「満州国の実験」山室建徳編『日本の時代史25 大日本帝国の崩壊』、吉川弘文館、p.119）

### 主張が読み取れない場合

下線部に注目させて、本資料が概説書であることを踏まえ、十分な論証ができるものであるかどうかを問いましょう。

### 生徒へのサポートの例

- ・日本の拡張政策はいつから始まったか？教科書等で確認しよう。
- ・満州を支配しようとした理由は何か？理由だと思われる部分に線を引こう。
- ・これはどんな人が書いた文章か？資料の出典の部分にマーキングしよう。